

龍ヶ崎市の財政状況



龍ヶ崎市マスコットキャラクター まいりゅう

令和7年12月

龍ヶ崎市 総務部 財政課

目 次

1. 令和6年度決算統計に基づく決算の状況（普通会計）	
(1) 峰入決算額	1
(2) 一般財源決算額の内訳	2
(3) 峰出決算額（性質別）	3
(4) 峰出決算額（目的別）	4
(5) 収支状況	5
(6) 財政指標	5
(7) 基金の状況	5
(8) 地方債の状況	5
2. 令和6年度健全化判断比率・資金不足比率の状況	
(1) 健全化判断比率の状況	6
(2) 公営企業の資金不足比率の状況	7
3. 行政キャッシュフロー計算書及び行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標	
(1) 行政キャッシュフロー計算書	8
(2) 行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標	10
4. 財政の今後の見通し	
(1) 龍ヶ崎市財政収支見通し（令和7年10月現在）	12
(2) 地方債、債務負担行為及び一般基金残高見通し （令和7年10月現在）	12

1. 令和6年度決算統計に基づく決算の状況（普通会計）

(1) 歳入決算額

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
市 税	10,341,709	10,334,451	7,258	0.1	法人税割現年課税分121,664、固定資産税償却資産現年課税分44,730、固定資産税土地現年課税分15,049、個人所得割現年課税分△170,658
地方譲与税等	3,068,061	2,532,319	535,742	21.2	地方消費税交付金110,048、株式等譲渡所得割交付金53,781、定額減税減収補てん特例交付金340,707(皆増)
うち 地方特例交付金	404,545	64,934	339,611	523.0	定額減税減収補てん特例交付金340,707(皆増)
地方交付税	4,635,750	4,508,701	127,049	2.8	普通交付税121,576、特別交付税5,452
分担金及び負担金	128,592	149,084	△ 20,492	△ 13.7	障がい児通所支援事業収入△20,204(皆減)
使用料及び手数料	245,333	326,926	△ 81,593	△ 25.0	文化会館使用料2,412、農業公園湯ったり館使用料△82,200(皆減)、住民証明手数料市民窓口課取扱分△2,168
国庫支出金	6,482,214	6,004,020	478,194	8.0	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(調整給付分)552,174(皆増)、学校施設環境改善交付金(小中一貫校分)287,491(皆増)、社会資本整備総合交付金(公園整備分)169,850(皆増)、児童手当給付費147,548、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援分)△417,298
県支出金	2,091,498	2,081,712	9,786	0.5	衆議院議員選挙費25,104(皆増)、障がい者自立支援給付費21,330、母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業費20,881、強い農業づくり総合支援事業費△61,600(皆減)
財産収入	43,757	19,379	24,378	125.8	土地売払収入18,849
寄附金	361,228	254,340	106,888	42.0	ふるさと龍ヶ崎応援寄附金102,319、企業版ふるさと龍ヶ崎応援寄附金4,600(皆増)
繰入金	1,377,934	310,608	1,067,326	343.6	財政調整基金繰入金650,000(皆増)、義務教育施設整備基金繰入金210,000(皆増)、公共施設維持整備基金繰入金115,000
繰越金	1,406,778	1,972,285	△ 565,507	△ 28.7	一般会計繰越金△506,952、一般会計繰越事業充当財源繰越額△58,555
諸収入	626,867	362,642	264,225	72.9	学校給食費負担金121,798、ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金49,476(皆増)、障がい児通所給付費収入30,742(皆増)
市債	3,262,179	2,187,516	1,074,663	49.1	小中一貫校施設整備事業債968,300、都市公園整備事業債440,100、新保健福祉施設整備事業債133,500、新長戸コミュニティセンター整備事業債107,400、避難所施設整備事業債62,800(皆増)、新学校給食センター整備事業債△526,500(皆減)、体育施設整備事業債△150,900
うち 臨時財政対策債	77,079	170,516	△ 93,437	△ 54.8	臨時財政対策債△93,437
合計	34,071,900	31,043,983	3,027,917	9.8	

【歳入決算の特徴点】

市税収入（地方税）は、個人所得割が定額減税による影響から1億7,100万円の減となったものの、全体では700万円の増と前年度並みの収入を確保しました。

繰入金は、北竜台学園整備事業や新保健福祉施設建設事業といった大型建設事業の財源として多額の特定目的基金を投入したため、10億6,700万円の増となりました。

国庫支出金は、給付金事業や大型建設事業に対する財源として活用することで、4億7,800万円の増となりました。市債は、北竜台学園整備事業や新保健福祉施設建設事業、さらには森林公園リニューアル事業に対する財源として市債を増発することで、10億7,500万円の増となりました。

歳入全体で、前年度に比べ30億2,800万円の増となっていますが、主な要因は市債や繰入金によるところが大きいことから、自主財源のより一層の確保に継続して取り組みます。

(2) 一般財源決算額の内訳

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)	増減の要因など
市 税	10,341,709	10,334,451	7,258	0.1	
市 民 税	4,862,676	4,916,705	△ 54,029	△ 1.1	法人税割現年課税分121,664 個人所得割現年課税分△170,658
固 定 資 産 税	4,123,834	4,066,833	57,001	1.4	固定資産税償却資産現年課税分44,730 固定資産税土地現年課税分15,049
軽 自 動 車 税	234,374	222,103	12,271	5.5	種別割現年課税分8,902 環境性能割現年課税分3,387
市 た ば こ 税	535,814	546,924	△ 11,110	△ 2.0	現年課税分△11,110
都 市 計 画 税	585,011	581,886	3,125	0.5	都市計画税土地現年課税分3,217
地 方 譲 与 税	266,869	266,378	491	0.2	森林環境譲与税1,204 地方揮発油譲与税△893
地 方 交 付 税 等	4,712,829	4,679,217	33,612	0.7	
普 通 交 付 税	4,019,317	3,897,741	121,576	3.1	普通交付税121,576
臨 時 財 政 対 策 債	77,079	170,516	△ 93,437	△ 54.8	臨時財政対策債△93,437
特 別 交 付 税	616,020	610,568	5,452	0.9	特別交付税5,452
震 災 復 興 特 別 交 付 税	413	392	21	5.4	震災復興特別交付税21
各 種 交 付 金 等	2,801,192	2,265,941	535,251	23.6	定額減税減収補てん特例交付金340,707(皆増) 地方消費税交付金110,048 株式等譲渡所得割交付金53,781
地方特例交付金	404,545	64,934	339,611	523.0	定額減税減収補てん特例交付金340,707(皆増)
合 計	18,122,599	17,545,987	576,612	3.3	

(3) 歳出決算額（性質別）

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
1 義務的経費	15,199,786	14,783,661	416,125	2.8	
人件費	4,484,602	4,267,880	216,722	5.1	給与改定による増180,781、会計年度任用職員への勤勉手当支給開始に伴う皆増78,678、定年延長に伴う減△21,566
扶助費	8,379,744	8,178,955	200,789	2.5	物価高騰対応給付事業(調整給付分)533,790(皆増)、児童手当支給事業125,715、障がい者自立支援給付事業84,826、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加支援分)給付事業△454,510(皆減)、物価高騰対応給付事業(住民税均等割のみ課税分)△55,700
公債費	2,335,440	2,336,826	△ 1,386	△ 0.1	【償還開始】 R5地方道路等整備事業(単独)13,009(皆増)、R4新学校給食センター整備事業(国補2号)補助分【継越】9,351(皆増)、R5消防自動車整備事業(小型動力ポンプ付積載車)8,992(皆増)、R4新学校給食センター整備事業(単独)【継越】8,861 【償還終了】 H24小学校施設整備事業【継越】△32,102(皆減)、H24中学校施設整備事業(空調設備設置)【継越】△13,311(皆減)
2 投資的経費	5,497,729	3,508,215	1,989,514	56.7	北竜台学園整備事業1,715,440、森林公園リニューアル事業669,331、新保健福祉施設整備事業267,188、新学校給食センター建設事業△541,967(皆減)
災害復旧事業費	0	6,327	△ 6,327	皆減	
3 その他の経費	11,918,577	11,345,329	573,248	5.1	
物件費	4,449,809	4,230,776	219,033	5.2	道路台帳図デジタル化事業88,748(皆増)、成人定期予防接種事業63,646、小児定期予防接種事業46,258、保健センター解体事業36,900(皆増)
維持補修費	243,297	222,460	20,837	9.4	幹線道路除草事業9,546、道路維持補修事業2,416、市営住宅管理費2,218
補助費等	3,716,506	4,250,618	△ 534,112	△ 12.6	下水道事業会計繰出金△202,428、生活保護扶助費△114,020、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業△70,964、事業者等原油価格・物価高騰対策事業△70,680(皆減)
うち国県支出金返還金	268,558	388,041	△ 119,483	△ 30.8	
うち一部事務組合負担金	1,876,106	1,850,896	25,210	1.4	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費負担金32,044、龍ヶ崎地方衛生組合負担金12,039、龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金△22,326
繰出金	2,543,719	2,375,697	168,022	7.1	後期高齢者医療事業特別会計繰出金73,951、国民健康保険事業特別会計繰出金46,382、介護保険事業特別会計繰出金46,058
積立金	947,546	248,178	699,368	281.8	財政調整基金費650,249、みらい育成基金費32,495、減債基金費27,613
投資・出資・貸付	17,700	17,600	100	0.6	自治金融資金貸付金1,000、保育士等支援事業△900
合計	32,616,092	29,637,205	2,978,887	10.1	

【歳出決算（性質別）の特徴点】

○義務的経費

義務的経費は、人件費で、人事院勧告による給与改定や、会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始を主な要因として、2億1,700万円の増となりました。扶助費では、臨時事業である物価高騰対応給付金、重点支援地方給付金給付事業の実施や、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業の終了により、9,000万円の減となりました。一方、経常事業である児童手当支給事業の制度改正による増や障がい者自立支援給付事業の増を主な要因とした増加幅が上回ったため、全体で2億100万円の増となっています。

○投資的経費

投資的経費は、北竜台学園整備事業や森林公園リニューアル事業をはじめとした大型建設事業の実施により19億9,000万円の大幅増となっています。

○その他の経費

その他の経費は、積立金で、財政調整基金において、地方財政法第7条の規定に基づき、令和5年度実質収支の1/2以上の額である6億5,000万円を積み立てたことなどから6億9,900万円の増となりました。

(4) 歳出決算額（目的別）

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
1 議会費	240,354	223,739	16,615	7.4	職員給与費(議会事務局)17,441
2 総務費	4,572,325	3,733,472	838,853	22.5	財政調整基金積立金650,249、新長戸コミュニティセンター建設事業135,535、衆議院議員選挙費25,745(皆増)
3 民生費	12,157,857	11,589,130	568,727	4.9	物価高騰対応給付金給付事業(調整給付分)546,965(皆増)、保育所等施設整備事業204,321、児童手当支給事業128,416、子どものための教育・保育給付費106,582、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加支援分)給付事業△463,461(皆減)
4 衛生費	3,397,216	3,187,320	209,896	6.6	新保健福祉施設建設事業291,587、龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金△22,326、合併処理浄化槽設置助成事業△9,388
5 労働費	20,468	17,508	2,960	16.9	市シルバー人材センター運営費2,803
6 農林水産業費	456,545	543,903	△ 87,358	△ 16.1	農業経営基盤強化促進対策事業△61,614、農地中間管理事業△22,354
7 商工費	228,034	290,508	△ 62,474	△ 21.5	事業者等原油価格・物価高騰対策事業△72,491(皆減)
8 土木費	2,809,867	2,226,149	583,718	26.2	森林公園リニューアル事業659,986、市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業△47,814、市道第3-373号線外整備事業△42,460
9 消防費	1,124,768	1,018,428	106,340	10.4	避難所環境改善事業62,898(皆増)、稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費負担金32,004、防災備蓄施設改修事業18,513(皆増)
10 教育費	5,273,218	4,463,895	809,323	18.1	北竜台学園整備事業1,676,532、新学校給食センター建設事業△911,470(皆減)
11 災害復旧費	0	6,327	△ 6,327	皆減	
12 公債費	2,335,440	2,336,826	△ 1,386	△ 0.1	【償還開始】R5地方道路等整備事業(単独)13,009(皆増)、R4新学校給食センター整備事業(国補2号)補助分【繰越】9,351(皆増)、R5消防自動車整備事業(小型動力ポンプ付積載車)8,992(皆増)、 【償還終了】H24小学校施設整備事業【繰越】△32,102(皆減)、H24中学校施設整備事業(空調設備設置)【繰越】△13,311(皆減)
合計	32,616,092	29,637,205	2,978,887	10.1	

【歳出決算（目的別）の特徴点】

決算規模としては、対前年度比で 29 億 7,900 万円（10.1%）の増となりました。

○増額要因

総務費では、財政調整基金への決算剰余金の積み立てや新長戸コミュニティセンター建設事業の本格化により、8億3,900万円の増となりました。民生費は、物価高騰対応給付金の調整給付や保育所等施設整備事業の実施、子どものための教育・保育給付費などの社会保障関係経費の増により、5億6,900万円の増となりました。衛生費は、最終年度となった新保健福祉施設建設事業の実施に伴い2億1,000万円の増となりました。土木費は、道路整備及び改良といった都市基盤整備事業に対する経費が減となる一方、森林公園リニューアル事業に伴う事業費の増要因が上回り、5億8,400万円の増となりました。消防費は、龍ヶ崎中学校柔剣道場の空調設置による避難所環境改善事業や稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費負担金の増を主な要因として、1億600万円の増となりました。教育費については、新学校給食センター建設事業が終了しましたが、北竜台学園整備事業の本格化により、8億900万円の増となりました。

○減額要因

公債費は、令和5年度借入額の増加による償還額の増を、既往債の償還による減が上回ったことで、減となりましたが、前年度と比較して減少幅は縮小しています。

(5) 収支状況

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	区分	令和6年度	令和5年度	比較
歳入総額 (A)	34,071,900	31,043,983	3,027,917	単年度収支 (F) (E-前年度E)	△ 51,763	△ 507,662	455,899
歳出総額 (B)	32,616,092	29,637,205	2,978,887	財政調整基金 積立金 (G)	650,456	207	650,249
形式収支 (C) (A - B)	1,455,808	1,406,778	49,030	繰上償還金 (H)	0	0	0
翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	230,762	129,969	100,793	財政調整基金 取崩し額 (I)	650,000	0	650,000
実質収支 (E) (C - D)	1,225,046	1,276,809	△ 51,763	実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)	△ 51,307	△ 507,455	456,148

(6) 財政指標

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	備考
標準財政規模(千円)	16,436,537	16,135,643	300,894	標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額 ※経常一般財源の規模を示す。
財政力指數	0.714	0.715	△ 0.001	基準財政収入額／基準財政需要額(3カ年平均) ※1に近いほど財源に余裕がある。
実質収支比率(%)	7.5	7.9	△ 0.4	実質収支／標準財政規模 ※負数だと赤字。
経常収支比率(%)	92.6	92.9	△ 0.3	経常経費充当一般財源／経常一般財源総額 ※数値が高いほど財政が硬直化していることを示す。
積立金残高比率(%)	38.2	41.6	△ 3.4	(財政調整基金+減債基金+特定目的基金)／標準財政規模 ※数値が高いほど財源調整能力に優れていることを示す。
公債費負担比率(%)	10.7	11.1	△ 0.4	公債費充当一般財源／一般財源総額

(7) 基金の状況

(単位:千円)

区分	令和5年度末	令和6年度 積立額	6年 度取崩し額	令和6年度末
財政調整基金	2,938,275	650,456	650,000	2,938,731
減債基金	1,198,459	113,230	102,796	1,208,893
特定目的基金	2,572,802	183,860	625,138	2,131,524
合計	6,709,536	947,546	1,377,934	6,279,148

(8) 地方債の状況

(単位:千円)

区分	令和5年度末	令和6年度 発行額	6年 度元金償還額	令和6年度末
通常債	9,520,137	3,185,100	1,080,363	11,624,874
臨時財政対策債	12,096,891	77,079	1,112,674	11,061,296
その他の特例債	281,254		50,397	230,857
合計	21,898,282	3,262,179	2,243,434	22,917,027

2. 令和6年度健全化判断比率・資金不足比率の状況

(1) 健全化判断比率の状況

区分	健全化判断比率	財政再生基準	早期健全化基準	早期警戒基準	備考
実質赤字比率※1	- (-)	20.00%	12.68%	0.00%以上	実質赤字額の標準財政規模に対する割合
連結実質赤字比率※1	- (-)	30.00%	17.68%	0.00%以上	全会計合計の実質赤字額の比率
実質公債費比率	4.4%(4.3%)	35.0%	25.0%	16%以上	公債費総額の標準財政規模に対する割合
将来負担比率※2	- (-)		350.0%	200%超	実質的債務の標準財政規模に対する割合

() は令和5年度 ※1 黒字の場合、算出されません

※2 将来負担額から充当可能財源等を差し引いた額が負数の場合、算出されません

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定した、令和6年度健全化判断比率は、いずれも法定の基準には該当せず、財政状況は健全段階にあると判断されました。

実質公債費比率は対前年度比+0.1 ポイント (4.3%→4.4%)、将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、前年度に続き算出されませんでした。

○健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定められた4つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）の総称です。いずれかの数値が政令で定める基準を上回った場合、その状況に応じて、早期健全化段階（自主的な取組で財政を健全化）又は財政再生段階（国の関与下で財政を再生）となります。

当市では、龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例及び施行規則で、早期警戒基準を独自に設け、早い段階での財政再建に取り組むこととしています。

○実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する割合で、その年度の資金不足の程度を表します。実質収支が黒字の場合はこの比率は算出されず、赤字となる場合のみ算出されます。

○連結実質赤字比率

全会計の実質赤字額の合計額の標準財政規模に対する割合で、その地方公共団体全体の資金不足の程度を表します。実質収支が黒字の場合はこの比率は算出されず、赤字となる場合のみ算出されます。

○実質公債費比率

一般会計等の地方債元利償還金や、特別会計・一部事務組合の地方債元利償還金に係る繰出金・負担金など、市が負担すべき実質的な公債費総額の標準財政規模等に対する割合で、その年度の実質的な公債費による財政負担の程度を表します。

○将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき地方債などの実質的な債務の標準財政規模等に対する割合で、この数値が高いと、今後公債費などの増大により財政運営が圧迫される可能性が高くなります。

○標準財政規模

標準税率で算定した税収入額と地方譲与税などの税外収入に地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると考えられる経常一般財源の規模を表します。

(2) 公営企業の資金不足比率の状況

区分	事業区分	事業規模(千円)	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準	早期警戒基準	R5(参考)
下水道事業会計	公共下水道事業	1,224,437	-	-	20%	0.0%以上	-
	農業集落排水事業	3,563	-	-	20%	0.0%以上	-

令和6年度の各公営企業の資金不足比率においては、資金不足が生じた会計がないため、該当しませんでした。

○資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、算定及び公表が義務付けられている公営企業の経営状況の指標です。公営企業ごとの事業規模に対する資金不足額の割合で、その年度の資金不足の程度を表します。数値が政令で定める基準を上回った場合、経営健全化計画の策定など自主的な経営健全化を図ることとなります。

健全化判断比率と同様に、龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例及び施行規則に基づき、早期警戒基準という独自の基準を設け、早期に財政再建へ取り組むこととしています。

3. 行政キャッシュフロー計算書及び行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標

(1) 行政キャッシュフロー計算書

I. 行政キャッシュフロー計算書とは

行政キャッシュフロー計算書とは、財政融資財務状況把握ハンドブック（財務省が財政融資資金の貸手として、償還確実性を確保する観点から、地方公共団体の財務状況を把握する方法について整理したもので、財務状況把握の基本的な考え方や仕組みを解説することを主たる目的に作成されたものをいいます。）に準拠して作成された現金預金の動きを区分ごとに表示して現金預金の増減等を示した計算書を指します。

II. 現金預金の範囲

現金預金の範囲は、歳計現金、財政調整基金及び減債基金とします。現金預金の範囲に歳計現金のみならず、財政調整基金及び減債基金を加えているのは、これら基金も預金現金として保有しており、その流動性が高いからです。

III. 行政キャッシュフロー計算書の表示区分

行政キャッシュフロー計算書は、一決算年度における預金現金の流れを、「行政活動の部」、「投資活動の部」及び「財務活動の部」の3つに区分して表示したものです。

【行政活動の部】

社会福祉や公衆衛生をはじめとする資産形成にはつながらない行政サービスの経費である行政支出と、地方税や地方交付税等の一般財源及び行政支出の特定財源からなる行政収入から構成され、行政サービスの提供活動の結果として、現金預金がどれだけ増減したかを表します。

行政収入には一般財源が多く計上される一方、行政支出には普通建設事業費や公債費の元金償還部分が含まれないことから、通常、行政経常収支及び行政収支は黒字となります。

【投資活動の部】

社会資本整備のための支出である普通建設事業費とその特定財源である国（県）支出金等を中心として、財産の売却、他会計等への出資・貸付及びその回収、その他特定目的基金等（財政調整基金及び減債基金は含みません）の積立及び取崩しなどの投資活動により、現金預金がどれだけ増減したかを表します。

投資収入には建設債の起債収入が計上されないこと等から通常、投資収支は赤字となります。

【財務活動の部】

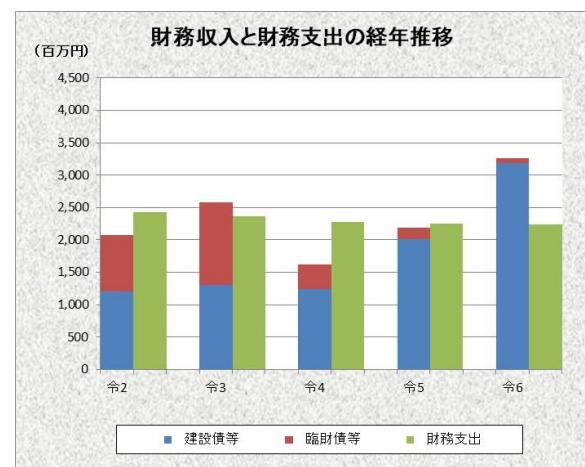
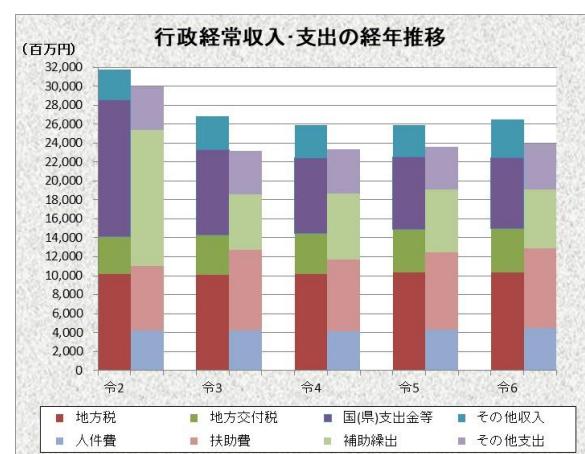
主に、地方債の起債と償還により現金預金がどれだけ増減したかを表します。

繰上充用を除き、財務収支が黒字の場合は地方債残高が増加したことを、赤字の場合は地方債残高が減少したことを意味します。

【行政キャッシュフロー計算書】

(百万円)

	令2	令3	令4	令5	令6
■行政活動の部■					
地方税	10,177	10,080	10,197	10,334	10,342
地方譲与税・交付金	2,166	2,483	2,468	2,317	2,846
地方交付税	3,947	4,193	4,226	4,509	4,636
国(県)支出金等	14,431	9,049	8,010	7,730	7,506
分担金及び負担金 ・寄附金	313	328	343	403	490
使用料・手数料	276	291	320	327	245
事業等収入	397	395	358	276	438
行政経常収入	31,708	26,817	25,922	25,897	26,503
人件費	4,201	4,182	4,154	4,268	4,485
物件費	4,241	4,275	4,328	4,231	4,450
維持補修費	193	197	223	222	243
扶助費	6,783	8,505	7,554	8,179	8,380
補助費等	12,210	3,681	4,712	4,251	3,717
繰出金(建設費以外)	2,205	2,206	2,261	2,376	2,544
支払利息 (うち一時借入金利息)	135	106	88	85	92
行政経常支出	29,969	23,152	23,319	23,611	23,910
行政経常収支	1,739	3,665	2,603	2,286	2,594
特別収入	360	238	75	82	187
特別支出	0	0	0	6	0
行政収支(A)	2,099	3,903	2,678	2,361	2,781
■投資活動の部■					
国(県)支出金	280	455	537	364	1,076
分担金及び負担金 ・寄附金	—	—	—	—	—
財産売払収入	13	2	189	6	28
貸付金回収	18	20	18	18	18
基金取崩	222	94	126	252	625
投資収入	533	570	870	639	1,746
普通建設事業費	2,069	2,554	2,506	3,502	5,498
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—
投資及び出資金	—	1	—	—	—
貸付金	21	19	18	18	18
基金積立	370	157	929	162	184
投資支出	2,460	2,731	3,453	3,682	5,699
投資収支	▲ 1,927	▲ 2,162	▲ 2,583	▲ 3,043	▲ 3,953
■財務活動の部■					
地方債	2,075	2,584	1,618	2,188	3,262
(うち臨財債等)	868	1,276	371	171	(77)
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—
財務収入	2,075	2,584	1,618	2,188	3,262
元金償還額	2,428	2,369	2,279	2,252	2,243
(うち臨財債等)	1,036	1,099	1,138	1,141	(1,135)
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—
財務支出(B)	2,428	2,369	2,279	2,252	2,243
財務収支	▲ 353	215	▲ 661	▲ 65	1,019
収支合計	▲ 181	1,956	▲ 566	▲ 746	▲ 154
償還後行政収支(A-B)	▲ 329	1,534	399	109	538
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	17,306	15,267	14,131	14,487	15,698
積立金等残高	22,409	22,624	21,963	21,898	22,917
	6,487	8,507	8,744	8,116	7,735



(注) 金額は、原則として表示単位未満四捨五入。
区分別に四捨五入しているため、区分の合計値と合計欄の数値が一致しない場合がある。

(2) 行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
債務償還可能年数	10.0年	4.2年	5.4年	6.3年	6.1年
実質債務月収倍率	6.5月	6.8月	6.5月	6.7月	7.1月
積立金等月収倍率	2.5月	3.8月	4.0月	3.8月	3.5月
行政経常収支率	5.5%	13.7%	10.0%	8.8%	9.8%

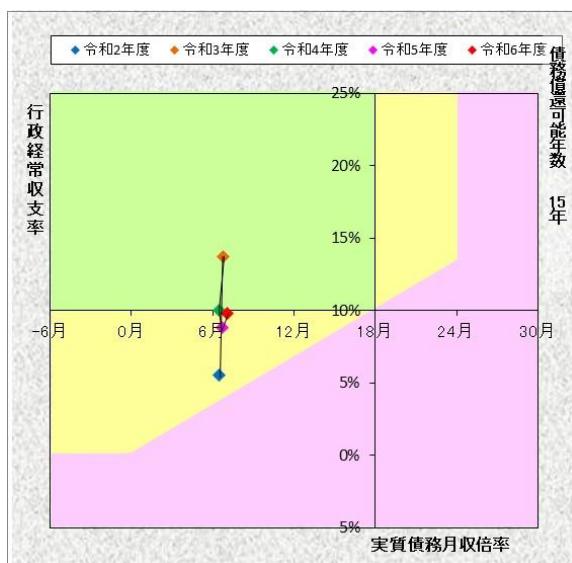
◆行政キャッシュフロー計算書から算出される4つの財政指標の意義

指標名	算式	趣旨
債務償還可能年数	$\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを表す
実質債務月収倍率	$\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$	収入何ヶ月分の債務があるかを表す
積立金等月収倍率	$\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}$	収入何ヶ月分の積立金があるかを表す
行政経常収支率	$\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$	収入からどの程度の償還原資を生み出しているのかを表す

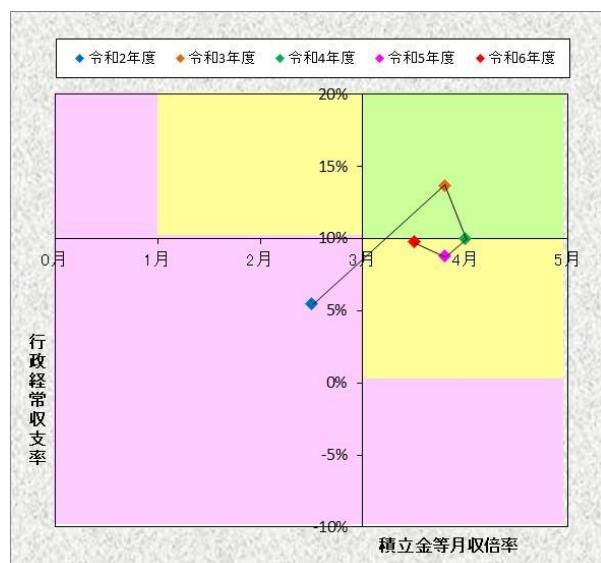
◆行政キャッシュフロー4指標における3系統の課題となる水準

系統	問題	定義
債務系統	債務高水準	①実質債務月収倍率が24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率が18ヶ月以上、かつ債務償還可能年数が15年以上
積立系統	積立低水準	①積立金等月収倍率が1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率が3ヶ月未満、かつ行政経常収支率が10%未満
収支系統	収支低水準	①行政経常収支率が0%以下 ②行政経常収支率が10%未満、かつ債務償還可能年数が15年以上

【債務償還能力】



【資金繰り状況】



【債務系統分析】

近年は建設事業の選択による建設事業債の新規発行の抑制等により、地方債現在高は減少していましたが、令和6年度は公共施設更新等の財政需要の高まりにより、増加しています。また、ニュータウン造成に伴い整備してきた学校等の公共施設に係る都市再生機構立替施行にかかる債務負担残高は、年々減少しています。令和6年度において、通常債は北竜台学園整備事業や新保健福祉施設建設事業などの大型建設事業の実施により、発行額が元金償還額を上回ったため、年度末現在高が増加しており、令和3年度より増加傾向にあります。地方債現在高の増により、実質債務が増となったため、実質債務月収倍率は7.1月と令和5年度に比べ0.4ポイント増となりましたが、債務高水準の状況にはありません。

【積立系統分析】

令和6年度は、減債基金において総合運動公園の公債費分として6,000万円を取り崩しました。また、令和7・8年度における臨時財政対策債の償還経費として普通交付税の追加交付分1億1,300万円を積み立てたことで、後年度の臨時財政対策債償還財源を確保しました。さらに、ふるさと龍ヶ崎応援寄附金を原資とした、みらい育成基金など、総額1億8,400万円を積み立てました。一方で、義務教育施設維持整備基金について、北竜台学園整備事業へ2億1,000万円、公共施設維持整備基金について、新保健福祉施設建設事業へ1億5,900万円を活用するなど、総額6億2,500万円を取り崩したことから、年度末現在高は、前年度と比べて4億4,100万円減少しました。

積立金等月収倍率は、3.5月と令和5年度に比べ0.3ポイント減となりましたが、積立低水準の状況にはありません。

【収支系統分析】

行政経常支出は、令和2年度は、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対策の一環として創設された臨時事業に加え、GIGAスクール構想に伴う備品整備や幼児教育・保育無償化の通年化などにより増加しました。令和3年度は、子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業等の臨時事業による増がありましたが、特別定額給付金給付事業の終了により、全体としては減少に転じました。令和4年度は、令和3年度の新型コロナウイルス感染症対策などに係る国県支出金の超過交付分を返還したことによる補助費等の増を主要因として、再度増加へ転じました。令和5年度は、経常的な扶助費増加分に加え、各種給付金事業が新型コロナウイルス感染症対策から物価高騰対策へシフトしたことにより、扶助費が増となりました。令和6年度は、北竜台学園整備事業や森林公園リニューアル事業をはじめとした大型建設事業の実施を主要因として増加しました。

行政経常収入は、令和6年度において、地方税が法人税や固定資産税の増を主な要因として昨年に引き続き、100億円を超えていました。その反面、前年度同様、今年度の普通交付税の中には令和7・8年度の臨時財政対策債償還費前倒し分として追加交付された臨時財政対策債償還基金費が含まれているため、実質的には減となっています。

行政経常収支率は、令和6年度は9.8%となりましたが、債務償還可能年数「15年以上」という基準を下回る6.1年であるため、収支低水準の状況にはありません。

4. 財政の今後の見通し

(1) 龍ヶ崎市財政収支見通し（令和7年10月現在）

(単位：百万円)

項目	R03決算	R04決算	R05決算	R06決算	R07見込(2025)	R08推計(2026)	R09推計(2027)	R10推計(2028)	R11推計(2029)	R12推計(2030)	R13推計(2031)	R14推計(2032)	R15推計(2033)	R16推計(2034)	R17推計(2035)
地方税	10,080	10,197	10,334	10,342	10,669	10,791	10,728	10,723	10,714	10,562	10,536	10,505	10,335	10,172	10,008
地方交付税	4,193	4,226	4,509	4,636	4,445	4,499	4,491	4,403	4,250	4,168	3,947	3,779	3,747	3,733	3,772
地方消費税交付金	1,749	1,810	1,802	1,912	1,976	2,023	2,043	2,062	2,080	2,099	2,046	2,062	2,078	2,093	2,108
地方譲与税等	744	667	730	1,156	760	768	771	775	778	781	784	787	790	793	796
分担金及び負担金	138	143	149	129	136	128	127	148	147	124	123	122	121	120	119
使用料・手数料	291	320	327	245	251	248	247	245	244	243	241	240	238	236	235
国庫支出金	7,527	6,379	6,004	6,482	6,399	5,070	4,917	4,668	4,583	4,493	4,507	4,521	4,535	4,549	4,562
県支出金	1,966	2,159	2,082	2,091	2,204	2,082	2,079	2,076	2,072	2,068	2,073	2,077	2,081	2,084	2,087
寄附金	189	200	254	361	505	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
繰入金	223	126	311	1,378	1,415	98	27	27	27	25	17	7	7	7	7
繰越金	1,133	2,738	1,972	1,407	1,456	685	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	2,584	1,618	2,188	3,262	2,693	1,493	1,281	322	263	800	800	800	800	820	800
うち臨時財政対策債	1,276	371	171	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財産収入・諸収入	525	640	382	671	522	559	516	512	508	503	508	513	517	521	526
歳入合計	31,342	31,224	31,044	34,072	33,430	28,943	27,727	26,461	26,165	26,366	26,082	25,912	25,751	25,629	25,519
人件費(事業費支弁人件費を含む)	4,248	4,226	4,351	4,591	4,847	5,000	4,969	5,014	4,972	4,988	4,920	4,918	4,862	4,761	4,645
物件費	4,275	4,328	4,231	4,450	5,070	4,474	4,469	4,503	4,538	4,573	4,605	4,637	4,668	4,697	4,725
維持補修費	197	223	222	243	232	247	249	252	254	256	258	260	262	264	266
扶助費	8,505	7,554	8,179	8,380	7,802	7,527	7,498	7,467	7,438	7,406	7,476	7,546	7,615	7,684	7,751
補助費等	3,681	4,712	4,251	3,717	3,920	3,719	3,726	3,754	3,760	3,741	3,712	3,666	3,668	3,669	3,670
うち一部事務組合に対するもの	1,733	1,733	1,851	1,878	2,037	2,018	2,037	2,053	2,071	2,085	2,069	2,036	2,052	2,066	2,080
普通建設事業費(事業費支弁人件費を除く)	2,487	2,434	3,419	5,391	5,035	2,949	2,378	819	1,426	1,219	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
災害復旧費	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	2,475	2,367	2,337	2,335	2,415	2,569	2,612	2,583	2,506	2,310	2,173	2,038	1,947	1,871	1,750
積立金	508	1,130	248	948	887	746	256	257	257	257	257	258	258	258	258
投資及び出資金	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	19	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
繰出金	2,206	2,261	2,376	2,544	2,519	2,572	2,600	2,628	2,656	2,685	2,685	2,694	2,695	2,695	2,696
歳出合計	28,603	29,252	29,637	32,616	32,745	29,821	28,776	27,295	27,825	27,453	27,304	27,235	27,194	27,116	26,979
収支差引	2,738	1,972	1,407	1,456	685	△ 878	△ 1,049	△ 834	△ 1,660	△ 1,088	△ 1,222	△ 1,323	△ 1,443	△ 1,487	△ 1,459
累積収支不足額	0	0	0	0	0	△ 878	△ 1,926	△ 2,761	△ 4,420	△ 5,508	△ 6,730	△ 8,053	△ 9,496	△ 10,984	△ 12,443

※臨時財政対策債:地方交付税の一部が振替えられた地方債で、後年度に償還見込額が交付税措置されます。 ※一部事務組合:ごみやし尿の処理、消防など、近隣の市町村と共同で事業を行うために設置された組合です。

※収支の不足分については、毎年度の収支改善の取組や基金からの繰入等により解消していきます。

(2) 地方債、債務負担行為及び一般基金残高見通し（令和7年10月現在）

(単位:百万円)

項目	R03決算	R04決算	R05決算	R06決算	R07見込(2025)	R08推計(2026)	R09推計(2027)	R10推計(2028)	R11推計(2029)	R12推計(2030)	R13推計(2031)	R14推計(2032)	R15推計(2033)	R16推計(2034)	R17推計(2035)
地方債残高	22,624	21,963	21,898	22,917	23,436	22,617	21,547	19,545	17,552	16,272	15,116	14,082	13,129	12,266	11,491
債務負担行為残高	1,150	912	705	516	355	211	104	42	19	0	0	0	0	0	0
一般基金残高	5,768	6,772	6,710	6,279	5,736	6,384	6,613	6,843	7,072	7,305	7,545	7,796	8,047	8,298	8,549